

課題事業(ディスカッション事業)
【検証結果シート】

目 次

細事業名	ページ
広報誌発行事業	1
職員研修事業	2
児童館運営事業	3
隣保館運営事業	4
商工振興事業	5
中小企業支援事業	6
中小企業融資あっせん事業	7
農業振興推進事業	8
労働者支援事業	9
観光推進事業	10
猪名川花火大会事業	11
競技スポーツ推進事業	12
国際化推進事業	13
魅力創造事業	14
市民トイレ管理事業	15
分別収集事業	16
在宅高齢者支援事業	17
障害者地域生活支援事業	18
母子保健推進事業	19
乳幼児等医療扶助事業	20
こども医療扶助事業	20
住宅政策推進事業	21
放置自転車対策事業	22

細事業名	ページ数
交通安全啓発事業	23
緑化協会支援事業	24
奨学資金事業	25
在日外国人学校就学支援事業	26
要保護・準要保護就学支援事業	27
学校教育支援事業	28
基礎学力向上推進事業	29
小学校体験活動事業	30
里山体験学習事業	31
学校教育管理事業	32
教育情報推進事業	33
教育研究事業	34
青少年相談事業	35
青少年育成事業	36
市立留守家庭児童育成クラブ運営事業	37
民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業	37
母子・父子自立支援事業	38
幼稚園運営事業	39
妊娠・出産・子育て支援事業	40
地域子育て支援拠点運営事業	41
久代児童センター運営事業	42
青少年センター運営事業	43

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 広報誌発行事業

担当課： 秘書広報課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『委託化を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信の改革には、専門的な技術等を必要とするため、民間委託や民間人の登用を進めるべきである。 ・ 新聞社や大手メディアといった事業者情報が掲載されるプレスリリース配信サイトを含め、積極的に民間事業者を活用する必要がある。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来を見据え、広報誌のページ数を縮小し、ホームページ、SNS、動画等、紙媒体以外の情報発信媒体へ移行するべきである。媒体の移行により、予算や人員は再考する必要がある。 ・ どれくらいの市民が広報誌で情報を収集しているか、また、年代別の情報収集の仕方はどうか等、実態を調査するべきである。 ・ 議会の広報誌（議会だより）と連携して発行し、効率的に進めることが重要である。 ・ 広報誌の配布方法について、シルバー人材センターへの委託以外の手法についても検討してはどうか。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 職員研修事業

担当課： 職員課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『委託化を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修の企画や実施は、市の実情を理解してもらった上で、民間事業者に委託するべきである。 ・ 職員の政策形成能力を高める必要がある。そのためには、職員間や行政間に留まらず、民間事業者の社会問題に対する解決力や情報力を習得することが重要である。民間人の登用、活用を検討するべきである。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員として、時代の流れを捉えることが重要である。例えば、IT研修等を実施し、職員の応用力を高める必要がある。 ・ 昇任したから等、受動的に研修を受講しているのではない。自主的に能力を向上させる仕組みづくり、支援が重要である。 ・ 受講者のアンケートだけで、研修を評価することはできない。研修を受けて受講者がどのように変わったのかを踏まえ、受講者の所属長も研修を評価することにはどうか。 ・ 人材育成と併せて、人材の採用に予算と労力を集中投下するべきである。他市及び民間企業に負けない採用戦略を構築し、積極的に取り組まなければならない。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 児童館運営事業

担当課： 総合センター

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『他事業との統廃合を含めた改善について』 『委託化を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館の設置目的は「児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすること」である。本事業での取組みが、その目的に照らしてどのような成果をあげているかを把握し、決算成果報告書等で示していく必要がある。 ・現状では、児童館と久代児童センターの所管が異なっており、情報交換等をほとんど行えていない。今後、児童館及び久代児童センターの所管を統一する必要がある。 ・また、同一の事業者管理運営を委託し、市民サービスの向上を図るべきである。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者増に向け、また、事業目的達成に向け、常に講座内容等を工夫することが重要である。 ・サービス対象者が偏っている可能性があるため、実人数を把握し、一部の人のためのサービスとならないようにすることが重要である。 ・22時まで開館している点を生かし、夜間の子どもの預かり等の取組みを検討してはどうか。 ・地域間の公平性を踏まえ、久代児童センター及び児童館、並びに放課後こども教室の連携を図るべきである。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 隣保館運営事業

担当課： 総合センター

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隣保館の設置目的は「人権問題の解決」である。この目的に対し、本事業の成果を高めるような取組みを進める必要があり、そのためには成果を的確に把握することが重要である。 ・ 市民の人権意識を高めていくことと同時に、コストの削減や財源の確保にも取り組んでいかなければならない。 ・ 財源確保という観点からは、隣保館については、施設の貸館稼働率が他の公共施設に比べても極めて低いことが課題となっている。隣保館の目的に沿い、かつ稼働率が上がるような使い方を検討していかなくてはならない（例えば、市内在住外国人による母国料理教室等）。 それでもなお稼働率が低い部屋については、市民が利用しやすい部屋に改修すること等も含めて検討を行うことが重要である。 ・ また、利用料金が極めて低廉となっている。目的外使用については、周辺公共施設及び民間施設等とバランスを欠くことのないよう改定するべきである。 <p>『委託化を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権意識の高揚に向けた様々な取組みを行っていく必要があるが、行政ではノウハウが蓄積されにくいいため、指定管理者制度の導入を行うべきである。現行制度では、指定管理者制度を導入すると国庫補助が受けられなくなるが、ノウハウをもった主体による管理運営を行えることにメリットがある。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 商工振興事業

担当課： 産業振興課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	
	一部事業の廃止 / 休止	<p>『他事業との統廃合を含めた改善について』 『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <p>・川西まつりや多田トラ市については、補助の目的及び成果、補助基準や積算根拠等を明確にし、補助の仕組みも再検討するべきである。 特にイベントに対する補助については、他の事業への移管や廃止を含めた見直しを行っていく必要がある。</p>
	手法、内容の改善	<p>『手法、内容の改善について』</p>
	委託化を含めた改善	<p>・市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業等の取組みに向けて、商工会がどのような目的で活動し、成果につなげているかを明らかにする必要がある。</p>
	他事業との統廃合を含めた改善	<p>・補助金は団体に対する補助ではなく、成果に対する補助であるということを再認識し、補助の目的及び成果、補助基準や積算根拠等について明確にしなければならない。 また、商工会の加入率の低さも課題となっている。 そのため、補助の目的及び成果、補助基準や積算根拠等について明確にした上で、団体補助から加入率向上や市内産業振興への新たな取り組み・工夫へのメニュー補助方式に切り替えるべきである。</p>
	現行どおり継続	<p>・女性起業サポート事業について、セミナー終了後や起業後のフォローを十分に行うとともに、現状分析をしっかりと行い、必要に応じて内容を見直すこと。 また、女性だけではなく、男性や高齢者を対象とすることも重要である。</p>
	事業拡充	<p>・女性起業サポート事業のカリキュラムの一部について、職員研修の一環として市職員を参加させることも検討すること。</p>

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 中小企業支援事業

担当課： 産業振興課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『他事業との統廃合を含めた改善について』 『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <p>・ 本事業の目的は「中小商工業者の経営基盤の確立」と「地域商業の活性化」である。本事業では複数の補助金メニューを用意しているが、それらが目的に照らして効果を上げているかを的確に把握する必要がある。 特にイベントへの補助については、他の事業への移管や廃止を含めた見直しを行っていく必要がある。</p> <p>『手法、内容の改善について』</p> <p>・ 経営支援のコンサルタント費用への補助については、利用実績が1件であることから、事業者のニーズとの適合という観点から見直すべきである。</p> <p>・ 見本市については、事業者から出展後どのような成果があったか報告を受け、その情報を市内事業者に提供するなど、取り組みが広がっていくような工夫が重要である。また、その内容を決算成果報告書にも記載するべきである。</p> <p>・ 全般的に、本事業の取り組みによって、商品販売額がどれだけ増加したか等の成果把握が十分ではない。補助金を活用する事業者に偏りが生じていることなどから、事業目的を認識した上で、事業者のニーズを把握する必要がある。ニーズに適合した施策を展開し、その結果としてどのような成果があったのかをフォローアップできる仕組みを盛り込んだ新たな補助制度を構築する必要がある。</p>
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 中小企業融資あっせん事業

担当課： 産業振興課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が同様の、あるいはより有利な制度を実施しているため、中小企業にとって本事業の制度を活用するメリットは少ない。また、利用件数も10年前に比べて10分の1以下に激減しているため、市の事業としては廃止するべきである。 ・仮に継続する場合も、本事業の制度により融資を受けた中小企業が、その後どうなったのか等のフォローアップを行う必要がある。 ・また、市単独で行っている信用保証協会補償金部分への補助についても、効果を適切に把握すること。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 農業振興推進事業

担当課： 産業振興課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が農業振興研究会の事務局の業務を直接的に行っている現状は望ましくない。市と農業振興研究会のあり方について、他市の事例を踏まえて検討する必要がある。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林業の振興に向けて、農業振興研究会及び営農研究会が、それぞれどのような目的で活動し、成果につなげているかを明らかにする必要がある。 ・補助金は団体に対する補助ではなく、成果に対する補助であるということを再認識し、補助の目的及び成果、補助基準や積算根拠等について明確にするべきである。 ・国や県も農林業者に対する補助事業や振興事業を行っている。それらが本市の農林業者にとってメリットがあるのであれば、それを会員に紹介する情報仲介を行うべきである。国や県の制度が、必ずしも農林業者にわかりやすいものであるとは言えないので、それらをわかりやすく本市の農林業者に伝えるということが大事な役割なのではないか。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

< 検証結果シート >

事業名： 労働者支援事業

担当課： 産業振興課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅就業促進支援事業については、在宅ワークが浸透・普及し、在宅ワークを支援する事業者も出てきている。市としては、廃止を前提に検討するべきである。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業勤労者福祉サービスセンター（パセオかわにし）への補助金は、成果に対する補助へ見直しを図るべきである。 ・ キャリアカウンセリングの役割がハローワークへのつなぎであるならば、キャリアカウンセリングの存在の周知に力を入れる必要がある。周知については、年代により効果的な広報方法が異なるため、若い世代にはSNSを活用するなど、ターゲットに応じた情報発信を行うこと。 ・ 若年者就労体験支援事業については、ハローワークが実施している事業との棲み分けや整理が必要である。本事業の対象は39歳以下であり、いわゆる就職氷河期世代が対象から外れているため、その世代への就労支援策として、年齢要件の拡大を検討してはどうか。 ・ 福利厚生事業は、パセオかわにしで行っている福利厚生と労働団体で行っている内容について、バランスが取れているかが重要である。労働団体への補助を廃止し、パセオかわにし加入者以外にパセオかわにしの福利厚生を利用できるように、支援を切り替えることはできないか。 ・ 労働団体への福利厚生補助については、パセオかわにしと同様の福利厚生への切り替えを検討するべきである。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 観光推進事業

担当課： 文化・観光・スポーツ課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『他事業との統廃合を含めた改善について』 『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <p>・シティプロモーション、広報、観光推進については、事業内容が重複しているものがあるため、不要な事業は廃止し、必要な事業にのみ統合、整理するべきである。</p> <p>・市が観光協会の事務局の業務を直接的に行っている現状は望ましくない。市と観光協会のあり方について、他市事例も踏まえて検討する必要がある。</p> <p>『手法、内容の改善について』</p> <p>・本事業の目的は、市外からより多くの人に川西市を訪れてもらうことである。その手段である現状の取組みが効果的かどうかを測る成果指標について、実情把握が十分ではない。 川西市を訪れる人はどこからどのようなルートで訪れているのか等、現状をしっかりと把握しなければ効果的な取組みに結びつかないため、検討が必要である。</p> <p>・市外の人をターゲットとして事業を展開するとともに、市民に川西市の歴史や芸術・文化の魅力を理解してもらうことも重要である。</p> <p>・近隣自治体には多くの観光客が来るスポットがあり、その観光客を川西市にも呼び込むような戦略が必要である。そのため他の自治体との連携も検討するべきである。 交通事業者をはじめ民間企業との連携等、工夫の余地はあると考える。</p>
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 猪名川花火大会事業

担当課： 文化・観光・スポーツ課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <p>・ 観覧者数の増加に伴い、安全確保のために必要な警備費用及び市職員の負担は今後も増加すると考えられる。一方で、本事業の目的である川西市のPRは費用に見合う効果を上げているか疑問である。</p> <p>来年は東京オリンピックが開催されるため、警備員が十分に確保できず、実施は困難な可能性が高い。これを機に廃止や隔年実施も含めた今後の実施方針について、早急に検討し、共催の池田市と協議するべきである。</p> <p>『手法、内容の改善について』 (継続して実施する場合)</p> <p>・ 花火大会を川西市のPRとして十分に活用できていないのではないか。多くの方が川西市を訪れる花火大会をチャンスと捉え、駅から会場までの間等で市をPRする仕組みを構築する等、工夫を凝らすべきである。</p> <p>また、花火大会当日に市内の店舗で使えるクーポン券を配付する等、観光や商工の観点からも積極的に活用していくべきである。</p> <p>・ 花火大会を川西市のPRとして活用するならば、例えば「猪名川」花火大会ではなく、「川西・池田」花火大会にする等、PR手法として何か工夫を凝らすべきである。</p> <p>・ 有料観覧席の設置やクラウドファンディング、協賛金など、実行委員会の収入を増やすことを検討するべきである。</p> <p>また、観覧者から寄付を募る方法として、交通系ICカード等で簡単に寄付を行うことができる仕組み等も検討してはどうか。</p>
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

< 検証結果シート >

事業名： 競技スポーツ推進事業

担当課： 文化・観光・スポーツ課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず、スポーツ推進計画を策定するべきではないか。計画がないために、それぞれの事業の目的が不明瞭になっていると考えられる。なお、策定にあたっては、最初から大きな計画をめざすのではなく、事業の目的をはじめ最低限必要な項目を掲載した計画を作成することから始めるのが良いと考える。 ・体育協会への補助金については、加盟団体に一律に配分することで運営を補助するのではなく、指導者の養成や熱中症対策等の取組みに対して補助をする方法に改めてはどうか。 <p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の全国大会等出場者に激励金を支給することは、「市民全体の競技力向上」という目的と照らして、公助としての意義が薄いため、廃止を含めて検討すべきである。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 国際化推進事業

担当課： 文化・観光・スポーツ課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会について、継続的に市が補助を行う必要性に疑問がある。また、市が協会の事務局の業務を直接的に行っている現状は望ましくない。 ・事業の目的を明確にし、市が直接果たすべき取組みであるかについて再度検討するとともに、国際交流協会のあり方も含めて見直す必要があると考える。 ・国際交流協会事業の英会話講座については、既に多くの民間事業者が実施しているため、継続する必要があるか協会側と協議するべきではないか。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業が最終的にめざすべき姿はどのようなものなのかを明確にし、そこに至る過程としての中間アウトカムを設定する必要がある。その上で、進捗状況がわかる指標を決算成果報告書に掲載し、その指標の数値が上がっていくような事業内容となっているかを再検証していかなければならない。 ・本事業は、多文化共生をメインにすべきではないか。 ・ボーリンググリーン市との姉妹都市については、先方からの解消の申し出もあり、また現に交流がほぼ途絶えていることから解消を検討するべきである。 ・仮に、今後新たな姉妹都市協定を結ぶ場合については、その必要性をよく精査し、川西市単独で結ぶのではなく、複数の都市と共同で結ぶ等の工夫が必要である。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 魅力創造事業

担当課： 文化・観光・スポーツ課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『他事業との統廃合を含めた改善について』 『廃止 / 休止について』</p> <p>・シティプロモーション、広報、観光推進については、各々の事業で重複しているため、不要な事業は廃止し、必要な事業にのみ統合、整理するべきである。</p> <p>『手法、内容の改善について』</p> <p>・シティプロモーションとして、「誰に」「何を」「どのように」伝えていくのかということが重要である。「何を」の部分が漠然としているのではないか。 何を重視して発信していくのか、プロモーション戦略をしっかりと持つべきである。</p> <p>・この事業の最終アウトカムは何であるのかを意識した上で、まずは中間アウトカムを設定し、成果を測るようにすること。その数値が上がっていくような事業の取組みとなっているかを再検証するべきである。</p> <p>・ターゲットをどこに設定するかで取るべき戦術も変わってくる。多くの自治体の中から川西市を選んでもらう戦術を取るのではなく、例えば大阪市内への通勤通学圏内の中から、まずは阪神間エリアを選んでもらい、その阪神間エリアの中で川西市を選んでもらうようにすることも必要である。 阪神間エリアの他の自治体をライバルとして捉えるだけでなく、パートナーとして捉えるなど、広い視野を持ったプロモーションをするべきである。</p>
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

< 検証結果シート >

事業名： 市民トイレ管理事業

担当課： 環境衛生課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間営業のコンビニエンスストアを含め、市民トイレ以外にも川西能勢口駅周辺では民間商業施設のトイレが利用可能である。 また、多様な利用者に配慮したトイレでもない。 ・ 広告収入などによる特定財源の見通しもないのであれば、年間約550万円の維持費を今後も継続していくことや改修費が必要となるといったコスト面を踏まえると、市民トイレは廃止すべきである。 ・ 廃止にあたっては、高架下公共利用に関する協定書について見直しが必要となることから、次回更新時を待たず、関係者との調整が円滑に行われるよう十分な準備を進めておくこと。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 分別収集事業

担当課： 美化推進課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『委託化を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業者間の競争性を確保するためにも、地域別での収集業務の委託化を進める必要がある。 ・ 災害時の対応等、最低限直営で実施する部分を残し、直営と民間委託の比率を見直すことでコスト削減を図ること。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチックやペットボトルをはじめ、収集回数を減らす方向での見直しを検討することも重要である。 ・ 空きびん回収時の回収用コンテナ配布業務の有効性には疑問がある。空きびんが減少していることも含めて、費用対効果の面からも見直しが必要である。 ・ 本事業は市民生活に直結する事業であるため、見直しを実施する際は市民への説明を丁寧に行うこと。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 在宅高齢者支援事業

担当課： 地域福祉課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具の給付について、公金を使って資産を個人へ給付するという考え方が明確でなく、また、給付した対象者が施設へ入所すれば用具が無駄となるのではないかという課題がある。そのため、日常生活用具の給付は廃止するべきと考える。 『受益者負担の適正化について』 ・高齢者外出支援サービスについて、要介護認定3・4・5の方が約2,500人いる中で、利用者が76人と極端に少ない状況である。このサービスを知っている人だけが使い、知らない人は使えないという状況になっているのではないか。 ・また、「外出支援を援助すること」を目的としているが、目的に照らして効果を上げているかを的確に把握し、見直しを行っていく必要がある。 ・外出支援サービスのタクシー助成券については利用実態を把握できておらず、訪問理容サービスについては所得制限がなく、自己負担もない。時代の変化に加えて、民間事業者によるサービスの実施もある。 <p>他市町との比較を行い、受益者負担について検討するべきと考える。</p>
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	
	受益者負担の適正化	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 障害者地域生活支援事業 担当課： 障害福祉課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リフト付き寝台タクシー料金助成金事業については、タクシー料金を負担する能力がある対象者にも助成している。また、助成額の上限設定もなく、公平性が保たれていない。重度障害者等タクシー料金助成事業をベースにした制度とすることを検討すべきである。 また、金額と利用回数の上限を設定すべきである。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉施設通園費助成事業については、環境が変化する中で、所得制限がないことや自家用車による通所にも助成していること等を踏まえて、その対象者の範囲について、再度検討すべきである。 ・ また、放課後等デイサービスや児童発達支援に係る通所については、幼児教育無償化に伴い、助成の対象から外すことも検討すること。検討する際には「無償化で減額となる費用」と「助成対象外にすることで発生する通園費用」の比較は必要である。 ・ 地域活動支援センター運営費の補助については、利用者数等が交付条件になっているが、他の自治体では不適切な支出があった。本市においては規定に則り、適切に運用する必要がある。 また、他の障害者福祉施設との役割分担等を含め、地域活動支援センターの今後のあり方を検討すること。 ・ 市の単独事業については、所得制限を設けることや一部負担を導入することを検討する必要がある。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 母子保健推進事業

担当課： 健幸政策課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『委託化を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診は現在、保健センターでしか受診できないが、医師の確保が困難な状況を踏まえ、可能な範囲で市内の民間医療機関で受診できるように検討する必要がある。 ・民間医療機関の乳幼児健診では、支援が必要となった時に、迅速な支援体制が取りにくいなどの課題があるが、市の地区担当保健師による継続的な支援と合わせて、民間医療機関での実施も検討すること。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診については、受診率が高く一定の評価ができる。市民の利便性を高めるために、健診時の待ち時間を減らすことを検討するべきである。例えば、実際に発生した待ち時間のデータを取得、分析し、集合時間を変更したり、健診項目の順番を入れ替える等、待ち時間解消の工夫を図ってはどうか。また、アプリ等ICTの活用も検討されたい。 ・母親学級や赤ちゃん交流会等の事業を継続していく上で、現在協働している団体の高齢化や会員数の減少等が課題となっている。将来を見据え、協働できる団体を発掘、育成していくことも必要である。そのために、参画協働担当等とも連携を深めていくことが重要である。 ・女性の多い職場であり、同時期に複数の専門職が産休、育休に入ることがあるため、他の専門職の負担が重くなることもある。負担軽減策として、近隣市町との人材連携（市町職員）を行う等という手法を検討すること。 一方で、課全体として、事業の整理や見直しも必要である。例えば、現在別々の所管で行っている新生児訪問指導とこんにちは赤ちゃん事業を同じ所管にする等、事業のスリム化等を検討してはどうか。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 乳幼児等医療扶助事業・こども医療扶助事業 担当課： 医療助成・年金課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費助成の自治体間競争に巻き込まれないよう、市の子育て支援全体の効果的な施策展開が重要である。 ・ 医療費助成が出産増、転入増につながっているのか。年齢別の1人当たりの支給額はいくらで、それは効果を生むような金額となっているのか等の分析を行う必要がある。 ・ 医療費助成を縮小した自治体では子育て世代が流出しているか、子どもの健康状態に変化が生じているか。助成を拡充している自治体では子育て世代は増えているか等の調査を行うべきである。 ・ こども医療費助成については、平成29年7月より通院費の自己負担割合を2割から1割に変更したことにより、受給者数が年間約2倍、市の負担額は年間約3,200万円の増額となっている。この変更による費用対効果の分析が必要である。過剰受診やモラルハザードになっているようであれば、医療費助成のあり方を見直すべきである。 ・ モラルハザードや過剰受診を抑制するためにも、一定の自己負担を求めるべきである。 ・ 上記の内容を踏まえ、制度のあり方や事業の目的を再度検討する必要がある。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 住宅政策推進事業

担当課： 住宅政策課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親元近居助成制度は若年世帯・子育て世帯の転入、定住を目的としているが、空き家対策と関連付けて構築するという視点が重要ではないか。 ・ 現行制度では、若年世代の転入に親元近居助成制度がインセンティブとなっているかは疑問である。現状では、本制度を利用した市内の転居が多いこともあり、廃止を前提に検討するべきと考える。 ・ 本制度を廃止した財源を有効な空き家対策に活用されたい。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、人口は減少するため、新築が増えるということは、将来的には空き家につながる可能性がある。高齢者や子育て世代など、地域住民が集まれる場所に空き家活用リフォーム助成制度を活用する方向性は良いと思う。 ・ 車やオフィス等、時代はシェアの流れがある。個人所有を促進するだけでなく、若者向けにリフォームして住居をシェアするという取組みを検討してはどうか。試験的に実施するのも良いのではないか。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 放置自転車対策事業

担当課：

交通政策課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川西能勢口駅周辺については、有料駐輪場が定着し、放置自転車数が減少してきたこともあり、シルバー人材センターへ委託している指導等については、1度休止して様子を見てよいのではないか。 ・畦野駅の駐輪場については、複数設置しているが、実際に駐輪されている台数に比べ過大となっている。民間の土地を賃借して駐輪場を設けている場所もあるため、状況を正確に把握した上で、民間の土地を賃借している駐輪場から優先的に廃止すべきである。その他の駅の駐輪場についても、同様に精査する必要がある。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人自転車駐車場整備センターから未返還となっている駐輪場については、整備費の償還状況を再度確認した上で、市有地・施設の返還を受け市営（委託・指定管理）とする、センターによる経営を継続し、市有地・施設使用料を徴収する、のいずれかの手法を早急に検討し、調整を行う必要がある。 ・駐輪場の管理を一括管理とするか、分割して管理するかということについては、引き続き市で検討を行い、適切な方法を選択すること。 <p>『受益者負担の適正化について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、市内の駐輪場は有料と無料が混在している状況である。受益者負担の適正化の観点から、すべての駐輪場について有料化するべきである。その際、民間事業者の参入や複数の駐輪場を包括的に委託するなど、市のコスト負担が少ない方法を検討すること。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	
	受益者負担の適正化	

< 検証結果シート >

事業名： 交通安全啓発事業

担当課： 交通政策課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発については、警察その他関係団体との役割分担を明確にするべきである。例えば年齢等で担当分けをすること等はできないか。なぜ市が行うのか、市がどこまでやるのかを明確にすること。本来は警察の業務と思われるので、廃止を含めて検討するべきである。 <p>『委託化を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通啓発指導員（嘱託職員、臨時職員）については、常時雇用である必要性は低いと考えられるため、教室開催日での雇用形態について検討する必要がある。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発の最終的なアウトカムは交通事故数の減少であり、中間アウトカムとしては交通安全意識の向上であると考えられる。本事業としては、中間アウトカムである交通安全意識の向上について、交通安全教室や啓発グッズ等がどれだけ成果に結びついているかを把握し、効果的な取組みを行うことが重要である。 交通安全教室については、近年増加している事故の事例などを取り入れながら記憶に残る内容となるよう工夫することが重要である。また、事後アンケートを活用して、交通安全意識がどのように変わったか、向上したのか等を検証するとともに、内容の改善につなげる必要がある。 啓発効果の測りにくい啓発グッズ配布については廃止し、より効果の高い手法を検討するべきである。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 緑化協会支援事業

担当課： 公園緑地課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化推進事業については、市民意識の高まりやガーデニングが身近なものになるなど、緑化に対する社会的状況が変化している。 行政が緑化事業を行う意義がどこまであるかを再検討し、廃止を含めて見直す必要があると考える。 ・ 事業自体を廃止しない場合は、他事業（公園管理等）との統合や委託化を検討するとともに、今後の緑化協会のあり方も見直す必要がある。 ・ 市が緑化協会の事務局の業務に直接関わったり、緑化協会の職員が市役所内に常駐している現状は見直すべきである。 ・ 緑化協会は本来は基金運用益で運営するとしていたが、そのスキームが崩れているため、再考が必要である。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 奨学資金事業

担当課： 学務課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料の無償化や国、県などに奨学金制度があることを踏まえて、市の奨学資金事業は廃止を前提に検討するべきである。 ・ 貸付人数の減少や国の制度改正を見据えれば、市が実施する必要性は低いと考える。 ・ 現在の返済滞納分については、税の担当部署と連携を図り、徴収に向けて強化を図る必要がある。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 在日外国人学校就学支援事業

担当課： 学務課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所得に関係なく、朝鮮初級学校と中級学校の児童生徒の保護者に対する支援になっている。 ・ 制度の趣旨や目的、効果などを再度検証し、事業の再構築が必要と考える。現状の制度で事業を継続することに妥当性がないことから、廃止を前提とした検討をするべきである。 ・ 経済的負担の軽減を図るためであれば、市外の学校に通うすべての在日外国人を対象にするべきであり、所得制限のない制度には問題があるため、所得制限を設けるべきである。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 要保護・準要保護就学支援事業

担当課： 学務課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	『手法、内容の改善について』
	委託化を含めた改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学が困難な児童生徒への支援を市が担う必要性については理解できる。 ・ 近隣の自治体と比較して、就学援助を受けられる所得基準が高いことや、長年基準の見直しを行っていないことを考えれば、所得基準は見直すべきである。
	他事業との統廃合を含めた改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年ごとの生活保護基準の見直しを適用する方向で検討してはどうか。
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 学校教育支援事業

担当課： 学校教育課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生きる力」とは何か。しっかりとした定義づけと目的に合った事業、成果測定の指標が必要である。
	委託化を含めた改善	<ul style="list-style-type: none"> ・現在行っている「赤ちゃん先生」について内容を否定するものではないが、「生きる力」を育むには様々な方法があると考えられる。そのための手法が「赤ちゃん先生」だけになっていることは問題である。
	他事業との統廃合を含めた改善	<p>『委託化を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の取り組みにこだわらず、委託を含めた他の手法も検討する必要がある。学校に「生きる力をはぐくむメニュー」を複数提示し、その中から各学校が選択できるようにすべきである。
	現行どおり継続	
	事業拡充	

< 検証結果シート >

事業名： 基礎学力向上推進事業

担当課： 学校教育課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の目的は「学習習慣を身につけることで基礎学力の向上につなげる」ことである。現在は高学年を対象としているが、目的に鑑み、中学年の方が効果が高いと考えられるので、対象学年を変えるべきである。 ・ ただちに変えることが難しい場合は、現在参加者の少ない小学校等から対象を拡大してみるなど、成果を見ながら段階的に移行してはどうか。 ・ 学習習慣の定着には、家庭での学習も重要である。家庭学習ハンドブックを保護者向けに作成し配布しているが、より活用されやすいよう、媒体も含めて、常に見直していく必要がある。 ・ 学習習慣を身につけることだけで、基礎学力の向上が図れるかを再検証するべきである。
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 小学校体験活動事業

担当課： 学校教育課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験活動のリーダーとなる人材の減少による質の低下が懸念される。本事業の持続可能性のために、リーダーとなる人材をどのように確保するのか、その方法を考える必要がある。併せて、リーダーの評価システムの構築が重要であると考え。 ・ リーダー隊以外への委託も検討し、各校がリーダーを選択できるようにするべきである。 ・ 例えば、学生（とりわけ教育学部の学生）をリーダーとして育成していくというような視点が重要ではないか。育成したリーダーを人材バンクのようなものに登録し、その中からリーダーあるいはリーダー補助を選ぶというやり方も検討するべきである。 ・ 大学が単位認定する学外活動として認めてもらうような働きかけを行ってはどうか（授業期間中は難しいが、一部の大学で当事業への参加を単位認定することは可能である）。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 里山体験学習事業

担当課： 学校教育課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒川地区のサポーターや地区ボランティアの高齢化等により担い手が不足する中、地域の負担軽減が喫緊の課題となっている。 ・サポーターやボランティアの確保が、本事業の持続可能性にとって重要である。学校教育課だけではなく、参画協働担当、観光振興担当等とも連携して、地域を支える仕組み（学習サポーター等の人材育成）が必要である。 ・長期的には、本事業を経験した児童が、将来的に里山に関心を持ち、サポーターになってくれることがベストである。里山の重要性について、教育委員会だけではなく、市として一貫した展開が必要である。また、興味を持った人に対して、興味を伸ばす仕組みを用意しておくことも重要である。 ・里山の重要性について、本事業を含めて一貫性のある教育を展開できているのか不断のチェックが必要である。 ・他市の事例を参考に、森林環境譲与税の活用を検討するべきである。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 学校教育管理事業

担当課： 学校教育課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	<p>『手法、内容の改善について』 『他事業との統廃合を含めた改善について』</p> <p>・ 本事業に学校保健とそれ以外の事業が混在し、何をめざす事業なのか位置づけがわかりにくくなっているため整理が必要である。</p>
	他事業との統廃合を含めた改善	<p>・ また、心臓検診のほか保健事業について、児童生徒1人あたりのコストを把握するとともに、他市町との比較を行うなど、事業費の妥当性の確認が必要である。</p>
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 教育情報推進事業

担当課： 教育支援センター

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算成果報告書の記載内容からは、ICT機器の利用の頻度はそれほど高くないように見える。高めていくことが重要である。ただし、最終的に児童生徒の理解力の向上につながらなければ意味がない。手段が目的化しないように注意すること。
	委託化を含めた改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ そのため、ICT機器を活用した授業について、わかりやすいかどうか、児童生徒へのアンケート調査を行ってはどうか。もちろん、教員の資質により、ICT機器を利用していても、理解力が向上しないこともあると思う。その場合は研修でカバーすることなども併せて行っていく必要がある。
	他事業との統廃合を含めた改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使わないICT機器がある状況にならないよう不断のチェックが必要である。仮に使用頻度の低い機器がある場合は、早めに他部署への移管等を検討すること（ICT機器はすぐに陳腐化してしまうため）。
	現行どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校務支援システムについては、教員の体感として実際に負担が軽減されているのであれば、厳密に成果指標等を設ける必要はない。それよりは、ICT機器の活用に注力すべきである。
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 教育研究事業

担当課： 教育支援センター

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部、県が実施する研修と重複する研修があるため、必要性について確認した上で、廃止について検討すべきである。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの「確かな学力」の育成に関する指標が向上しているが、川西市だけのことなのか、全国的なことなのかかわからない。例えば、兵庫県平均等と比較すること等も検討してほしい。 ・受け身の研修を廃止し、参加型にする等、研修内容の改善は図れている。また、研修項目についても見直しを行い、必要性の低い研修を10削減していること等は評価できる。 ・本事業の成果指標としては、希望型の研修の希望者数等が挙げられるのではないかと思う。成果指標について検討してほしい。 ・研修センターがないことが課題とのことであるが、稼働率の低い公共施設、幼保一元化後の施設及び空き教室などの活用を検討すること。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 青少年相談事業

担当課： 教育支援センター

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業においては、継続的に相談に乗るのではなく、新規の相談受付を優先すべきである。2回目以降は別の行政機関や民間医療機関等につないでいく等、市で行うべき事業（業務）とのすみ分けを前提に見直しをするべきと考える。 ・そのためには、適切に関係機関に繋ぐためのマニュアル等を作成すべきである。 <p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査等についても、本事業で行うべきものではない。やむを得ず行う場合においても、検査キット等については民間医療機関で受診した場合は当然自己負担が発生するものであり、本事業においても実費負担とするべきである。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 青少年育成事業

担当課： 社会教育課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後子ども教室について、国庫補助金が約 3 割の減額となった。市の財政状況を考えると、減額分を一般財源でそのまま補填するというのは難しいと考える。何か別の財源を確保するか、事業の縮小を検討すべきである。 ・ 他の自治体では、他の国庫補助（交付金）を活用している例やボランティアの派遣という例もあるため、事例を確認し、減額分について対応する必要がある。 ・ 財源確保が難しい場合は、受講者数の少ない教室の開催回数を減らすべきである。 ・ 本事業の目的の一つとして、子どもと地域の方の多世代交流や学びがあるが、必ずしも放課後子ども教室のスキームでなくてもよいと考える。謝礼が少ない又は謝礼がなくても、活動していただける市民活動団体もある。放課後子ども教室のスキームだけで考えるのではなく、広い視野を持って検討すべきである。 ・ P T A 連合会への補助金については、実態として、補助金があるから活動しなくてはならないということもある。市が補助金の目的や効果を明確にし、成果に対する補助であることをしっかりと認識すべきである。 また、P T A のあり方の検討結果等も見ながら、補助の必要性等を再検討するべきと考える。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

< 検証結果シート >

事業名： 市立留守家庭育成クラブ運営事業・民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業

担当課： 社会教育課

外部による検証結果	方向性	方向性についてのコメント等
	廃止 / 休止	
	一部事業の廃止 / 休止	『手法、内容の改善について』
	手法、内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・留守家庭児童育成クラブを直営で担う理由を明確にする必要がある。 ・待機児童対策が最重要課題であり、解消に向け、民間事業者の拡充を検討することが重要である。
	委託化を含めた改善	<ul style="list-style-type: none"> ・育成料については、阪神間の中でも低い現状を踏まえれば、引き上げを検討する必要がある。 『委託化を含めた改善について』
	他事業との統廃合を含めた改善	<ul style="list-style-type: none"> ・直営と民間事業者による運営のコストやメリット、デメリットを公平な条件で比較し、指定管理者制度の導入等も検討すべきである。
	現行どおり継続	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度等の民間事業者の活用を検討するにあたっては、地域ごとに直営で行うべき施設と民間事業者で担う施設をすみ分け、市としてのあるべき姿を明確にする必要がある。
	事業拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入に向けては、民間事業者の参入の可能性や市が負担する一般財源等を踏まえて、総合的に判断すべきである。

< 検証結果シート >

事業名： 母子・父子自立支援事業

担当課： こども支援課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の目的は「ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進」である。したがって、重要となるのは本事業の取組みにより就労に結びついた人数であり、事業の成果としてその人数を決算成果報告書に明示するべきである。 <p>『他事業との統廃合を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者自立支援事業の窓口との連携が不十分である。就労支援については、必ずしも教育委員会が得意とする分野ではないと考えるため、他の所属と連携を密にしておく必要がある。 ・ 雇用対策、生活困窮者対策等の担当課の就労支援に集約することで、事業の統廃合や整理を行うべきである。 <p>『一部事業の廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援プログラムは市の単独事業であり、費用対効果を高める工夫をするべきである。窓口でのプライバシーに配慮した相談体制の構築等を含め、給付申請しやすい環境を整備することが重要である。併せて、制度について十分な周知を行うこと。 ・ また、利用実績が増えない理由について、対象者が多忙で時間が取れないためであると認識しているようだが、原因分析をしっかりと行うべきである。 ・ 自立支援プログラムについては、市民ニーズ等を把握した上で、効果的な支援につながっていない場合、廃止を含めた制度の見直しを行うべきである。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 幼稚園運営事業

担当課： 幼児教育保育課

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立幼稚園の園児の減少を重く受け止めて、公立幼稚園の廃園を含めたあり方を検討すべきである。その際には、私立幼稚園との連携・協力は不可欠である。 ・ 特に、障がい児への対応など、公立が担ってきた部分の取り扱いなどに留意して進めていく必要がある。 ・ 子ども・子育て計画の中間見直し年度である2022年には、公立のまま存続するのか、私立への支援へ切り替えていくのか、方向性を検討すべきである。 ・ 幼稚園のコスト分析を行い、担当者が共有してコスト意識を持つことが大切である（民間幼稚園とのコスト比較、保育所とのコスト比較、園児数の減少が事業費や人件費にどう影響を与えているか等）。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 妊娠・出産・子育て支援事業

担当課： こども・若者ステーション

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『一部事業の廃止 / 休止について』 『委託化を含めた改善について』</p> <p>・一時預かりについて、保育事業者でも実施されている中、市が常設施設にて一時預かりを実施する必要があるのか疑問である。利用者の目的を調査し、稼働率も考慮して、廃止や委託化を含めた検討をする必要がある。</p> <p>・児童や家庭の福祉の向上として、保護者が病気、事故等で子どもの養育が一時的に出来ない方への支援は重要であるため、直営で継続するのであれば、現行の誰でも預けられるという仕組みを改めてはどうか。</p> <p>『手法、内容の改善について』</p> <p>・ファミリーサポートセンターについては、市民意識の変化等を踏まえ、利用しやすい制度の設計や周知、啓発を工夫するなどに努める必要がある。</p> <p>・また、ファミリーサポートセンターは社会福祉協議会以外の民間団体への委託も検討するべきである。「会員との関係」を理由にしていたのでは、変えることができない。</p> <p>・本事業に限ったことではないが、子育て支援は、教育委員会だけが行うものではないため、他の部署や民間団体との情報交換、連携を十分に行うべきである（特に、同様の事業を行っている児童館担当や保健担当、担い手の把握のために参画協働担当等）。</p>
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 地域子育て支援拠点運営事業

担当課： こども・若者ステーション

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館のほか、よく似た事業を行っている他の部局と情報交換、連携を図っていくべきである。 ・また、民間事業者、地縁団体及び市民活動団体等が行っている事業についても把握し、連携や情報発信を行っていく必要がある。 ・利用者数が減少している理由は定かではないが、例えば土日の利用を可能にするなど、市民が利用しやすい環境を整えることも必要である。 ・プレイルームが開設されていない地域がある。市民のニーズを把握し、未整備地区の検討が重要と考える。 <p>『委託化を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アステ市民プラザのプレイルームは、外部に委託している。キセラ川西プラザのプレイルームについても委託を検討するべきではないか。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検 証 結 果 シ ー ト ＞

事業名： 久代児童センター運営事業

担当課： こども・若者ステーション

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久代児童センターの設置目的は、「児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにすること」である。そのために、指定管理者に何を担ってもらい、またはその成果をどのように評価するか検討が必要である。 ・当センターの対象者は、18歳未満の子どもであるが、現在の事業では中高生の利用増は見込めないのではないかと。当センターの事業として対象を絞り、中高生等の居場所づくりは別の所管の事業で実施するべきである。 ・指定管理者である社会福祉協議会のホームページに改善の余地があり、市民への情報提供に課題があると考え（PDFの多用を避けるなど）。 来館者にどのようにして知ったのかを聞く等の工夫をし、効果的な広報に努めるべきである。 <p>『他事業との統廃合を含めた改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談など、相談件数が利用者数に比べて少ないようである。現状は「相談があれば対応する」ということになっているが、他事業に集約するべきである。 <p>『廃止 / 休止について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館や放課後こども教室との連携を図った上で、地域間の公平性や施設の目的を踏まえて、当センターの廃止についても検討するべきと考える。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	

＜ 検証結果シート ＞

事業名： 青少年センター運営事業

担当課： こども・若者ステーション

	方向性	方向性についてのコメント等
外部による検証結果	廃止 / 休止	<p>『手法、内容の改善について』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年補導委員の高齢化が進んでおり、負担の軽減や新たな担い手の確保について早急に対応する必要がある。「ながら見守り」について、課題を整理し、普及に向けて取り組んでいくべきである。 ・ また、子どもを取り巻く環境の変化等により、非行の形も変わってきた。外見的にわかりやすい非行が減少している中、現在の「声掛け」という手法は有効性が低くなっているのではないかと。負担軽減という観点からも必要性、有効性について再検討するべきである。 ・ 本事業の目的が「青少年の非行を防止する」ことであれば、非行の形に合わせた、新しい対応の手法を取る必要がある。近年の非行について、地域で対応することが難しいのであれば、市や他の機関が行うこととし、本事業は「安全・見守り」のための事業としてはどうか。 ・ 活動費補助金について、各地域に均等に配分しているが、地域の状況に応じた配分の仕方も検討するべきである。補助金が配分されるから、それに見合う活動をしなければならないという状況になっているところもあるのではないかと。 ・ 本来は地域住民がその地域を守るのが原則である。行政の役割は中心部や特に問題の多い個所の安全確保であると考え。最終的なめざす姿に向けて、時間をかけて住民との役割分担を見直していく必要がある。
	一部事業の廃止 / 休止	
	手法、内容の改善	
	委託化を含めた改善	
	他事業との統廃合を含めた改善	
	現行どおり継続	
	事業拡充	